

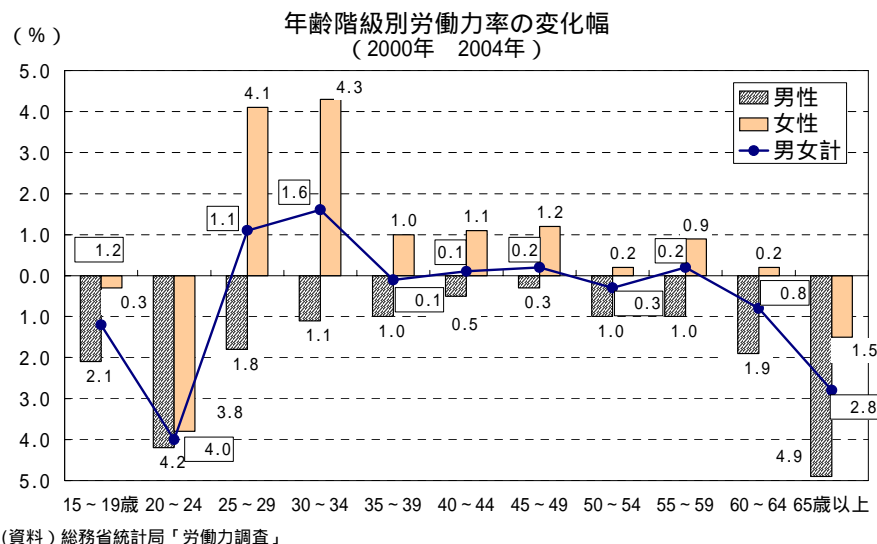
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

失業率の低下を後押しする労働力人口の減少

<若年層の労働力率が大幅に低下>

1. 2004年（平均）の完全失業率は4.7%と前年に比べ0.6ポイントの大幅改善となり、完全失業者数も37万人減の313万人となった。
2. ただし、失業者の減少には労働力人口の減少が大きく寄与しており、最近の失業率の改善は手放しで喜べる状況にはない。
3. 労働力人口は99年以降6年連続で減少しているが、その要因は、15歳以上人口の増加幅が縮小していること、高齢化の進展により相対的に労働力率の低い高齢者の割合が高まっていること、若年層を中心に年齢階級毎の労働力率が低下していること、である。若年層の労働力率の低下は、NEET（ニート）と呼ばれる若年無業者の増加を反映したものと考えられる。
4. 労働力人口の減少は、今後とも失業率の低下要因として働くと考えられるが、将来的には深刻な労働力不足を引き起こす可能性がある。NEET対策や、高齢者の就業機会の拡大策など、急速な労働力人口の減少に歯止めをかけるような取り組みが必要である。



シニアエコノミスト 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

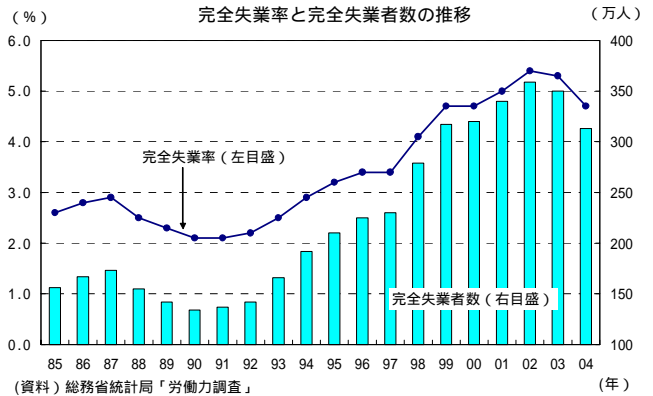
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4 - 1 - 7 : (03)3512-1884 <http://www.nli-research.co.jp/>

< 失業率の低下を後押しする労働力人口の減少 >

雇用情勢の改善を受けて、2004年（平均）の完全失業率は4.7%と前年に比べ0.6ポイント低下し、完全失業者数も前年に比べ37万人減少の313万人となった。バブル崩壊後一貫して上昇していた失業率は2003年に13年ぶりに低下したが、2004年には調査開始以来最大の改善幅となった。

しかし、最近の失業率の低下には手放しで喜べない側面がある。それは、労働需要の拡大よりはむしろ、労働力人口の減少が失業率の低下に大きく寄与しているためである。



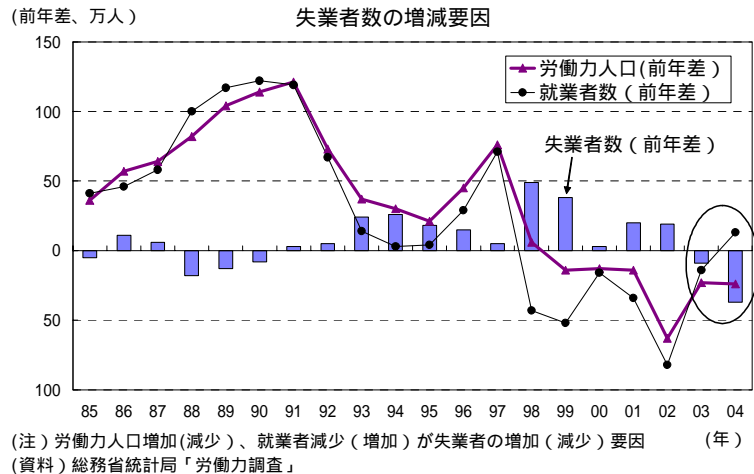
労働力人口の減少が失業者の減少要因

完全失業者は「労働力人口 - 就業者」で表される。すなわち、労働力人口が一定で就業者が増加すれば失業者は減少し、就業者が一定で労働力人口が増加すれば失業者は増加するという関係がある。

そこで、最近の失業者数の変化を就業者数の変化と労働力人口の変化とに分解して見ると、99年から2003年にかけては、就業者数と労働力人口がともに減少するという状態が続いていた。2002年までは労働力人口を上回るペースで就業者が減少したため、失業者は増加し続けたが、2003年には就業者の減少幅が労働力人口の減少幅を下回り、失業者は減少に転じた。

そして、2004年になると労働力人口の減少が続く中、就業者数が増加に転じたため、2つの要因がともに失業者を減らす方向に働いた。ただし、就業者数の増加は13万人増（前年差）と小幅にとどまっている。

2004年の失業者数37万人減のうち、約3分の2に当たる24万人は労働力人口の減少によるものである。つまり、労働市場から退出する人が増えていることが失業者の減少に大きく寄与しており、失業率は明確に低下しているとはいえ、雇用の本格回復にはやや物足りない内容となっているのである。

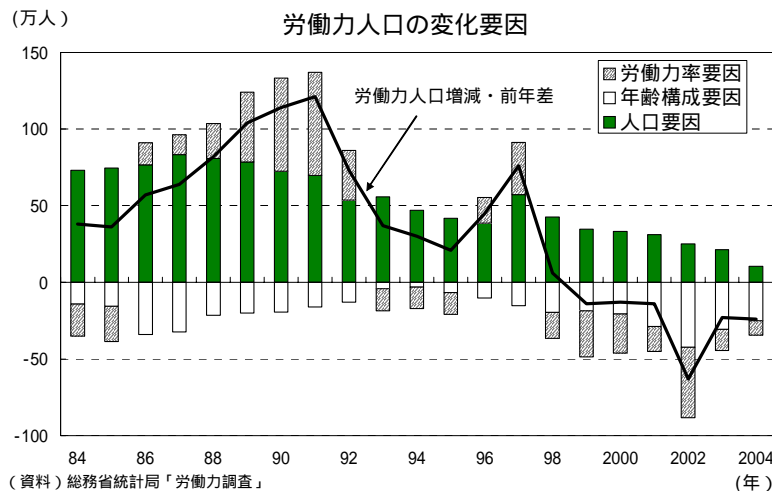


ちなみに、仮に2004年の労働力人口が2003年と同水準だったとした場合（現実の労働力人口との差は全て失業者であると仮定）の2004年の失業率を試算すると、5.1%となる。

労働力人口の減少要因

労働力人口は99年以降、6年連続で減少しているが、この理由は何だろうか。ここで、労働力人口の変化を、人口要因（15歳以上人口の変化）、年齢構成要因（高齢化の進展はマイナス要因）、労働力率要因（年齢階級別の労働力率の変化）に分けてみると、人口（15歳以上）要因はプラスには働いているが、その増加幅は90年代前半までの年間50万人超から、2004年には11万人増にまで縮小している。

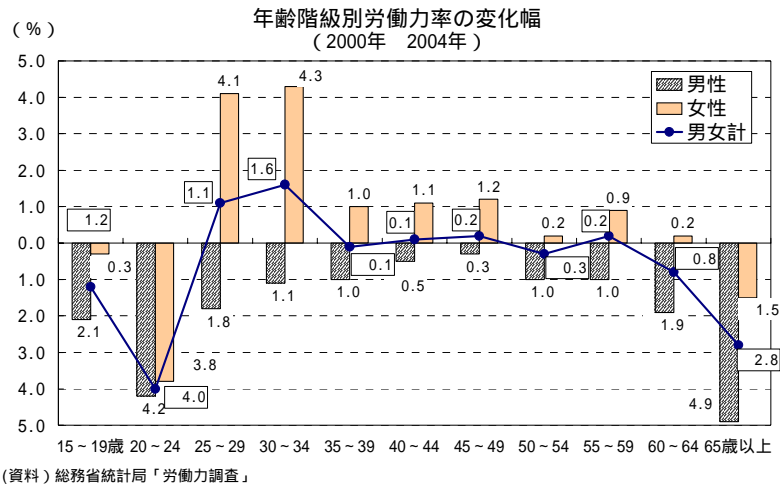
また、年齢構成要因は、高齢化の進展により相対的に労働力率の低い高齢者の割合が高まっていることから、恒常的に労働力人口の減少要因となっている。2002年以降は、年齢構成要因のマイナス幅が人口要因のプラス幅を上回っており、人口動態面の要因がすでに労働力人口を減少させる方向に働き始めていることが分かる。



さらに、近年は各年齢階級における労働力率の低下が、労働力人口の減少に拍車をかけている。

男女別、年齢階級別の労働力率の変化（2000年～2004年）を見ると、女性は25～34歳を中心にほとんどの年齢層で労働力率が上昇しているが、男性は逆にすべての年齢層で労働力率が低下している。男女計では、25～34歳を除く全ての年齢階級で労働力率が低下している。

また、男性と女性に共通しているのは、20～24歳の年齢層で労働力率が大幅に低下している点である。これには、大学・大学院への進学率上昇の影響も考えられるが、それだけでは説明のつかないものである。近年、学ぶことも働くこともせず、職業訓練も受けていない、NEET（Not in Education, Employment or Training）と呼ばれる若年無業者の増加が社会問題となっているが、この年齢層の労働力率の急低下はこのことを反映したものと言えるだろう。



労働力人口の急速な減少に歯止めをかける取り組みが必要

就業者数は2004年入り後、前年比で増加傾向が続いていたが、ここに来て景気が停滞色を強めていることもあり、11月、12月は前年比1万人減と小幅ながら減少となっている。それにもかかわらず失業率は改善傾向が続き、12月には4.4%まで低下した。これは労働力人口の減少が失業者の減少に直結しているためである(2004年12月:労働力人口前年比31万人減、失業者前年比30万人減)。

15歳以上人口の増加ペースは今後さらに鈍化し、2011年以降は減少に転じる見込み(国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」)であり、高齢化による労働力率の低下も続く。人口減少、高齢化の進展に伴う労働力人口の減少は今後避けることのできないものである。このことは、失業率の一層の低下をもたらす可能性をはらんでいる。

しかし、その一方で年齢階級毎の労働力率の低下が今のようなペースで続けば、将来的には深刻な労働力不足を引き起こし、ひいては潜在成長率の低下につながる恐れがある。特に、若年層の労働力率が急速に低下していることは、就業経験を十分に積むことができない者が増えていることを意味する。このことは現時点ではあまり問題にならないとしても、彼らが中高年層の基幹労働者になった際に生産性の低下など深刻な問題を引き起こす可能性がある。学校教育段階での職業意識の啓発などを通じてNEETの増加を食い止める対策が必要だろう。

また、高齢者の就業機会を拡大することも労働力人口の減少ペースを緩やかなものにするための有効な手段である。幸いにも、日本の高齢者は諸外国と比べ就業意欲が非常に高いことで知られている。こうした好条件を活かし、高齢者が年齢にかかわらず働くことができるような環境整備を行うことが重要である。

失業率は歴史的に見ればいまだ高水準にあり、今後さらに低下していくことが望ましいことは言うまでもない。しかし、それと同時に、表面的な失業率の動きに惑わされることなく、労働力人口の急速な減少に歯止めをかけ、限られた人的資源を最大限に活かすことができるような中長期的な取り組みが求められているのである。

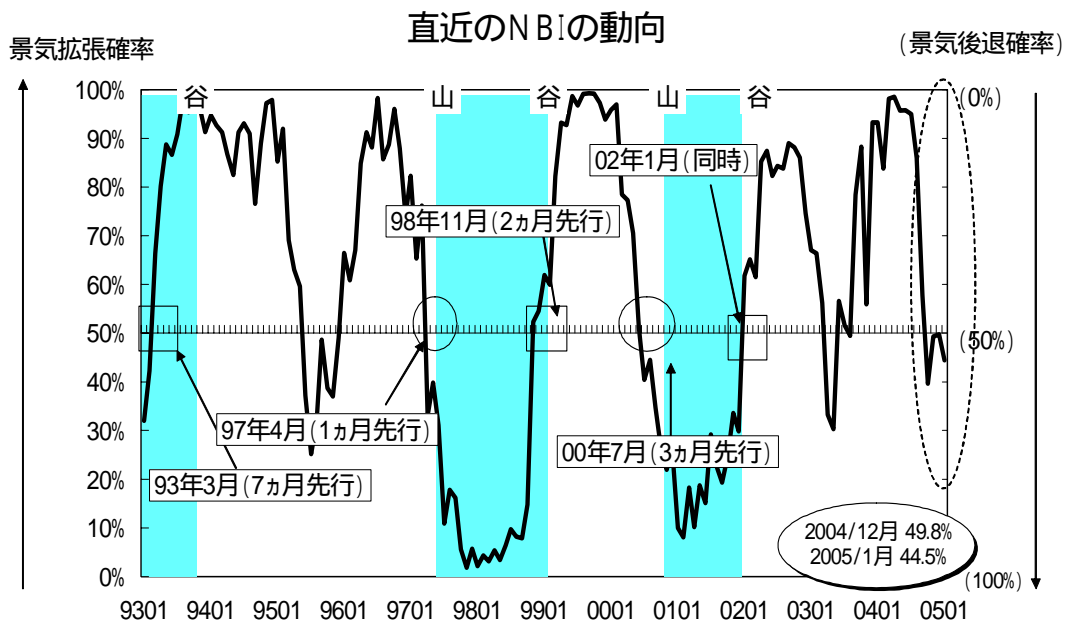
< ニッセイ景気動向判断指数 (N B I) >

研究員 篠原 哲

2004年12月：49.8%、2005年1月（予測値）：44.5%

12月のNBIは49.8%（景気後退確率：50.2%）と、11月実績の49.3%（景気後退確率：50.7%）とほぼ同水準の結果となった。NBIは景気の転換点を示す50%ライン付近での推移を続けており、景気は微妙な局面が続いているものと判断できる。

NBI構成指標の動きをしてみると、12月は鉱工業用生産財在庫率指数（前月比1.0%）や、耐久消費財出荷指数（前年比1.3%）などが悪化した反面、最終需要財在庫率指数が前月比6.8%の大幅な改善となるなど、構成指標も強弱が混在する結果となった。



(注) 「↑」印は景気後退期入り、「↓」印は景気拡張期入りのサイン点灯を示す。()内の先行期間は景気の山・谷までの期間。
 網かけ(シャドウ)部分は景気後退期、白い部分は景気拡張期。
 2004年12月までは実績値に基づく計測、2005年1月は一部予測に基づく予測値。

2005年1月のNBI（予測値）は44.5%（景気後退確率：55.5%）と12月から小幅悪化することが予測される。東証株価指数（前年比）や長短金利差の悪化が、NBIのマイナスに寄与すると考えられる。

< 基礎研インデックス - ヒストリカル・データ >

NBIと景気動向指数（内閣府）の動向

	2004年					予測値
	8月	9月	10月	11月	12月	2005年 1月
ニッセイ景気動向判断指数(NBI) 景気拡張確率 (景気後退確率)	86.0% (14.0%)	57.8% (42.2%)	39.7% (60.3%)	49.3% (50.7%)	49.8% (50.2%)	44.5% (55.5%)
内閣府景気動向指数 先行DI	62.5%	33.3%	18.2%	36.4%	40.0%	
一致DI	45.5%	36.4%	10.0%	60.0%	33.3%	-

(注)「ニッセイ景気動向判断指数(NBI)」とは、景気転換点・局面を確率的に判断する指数。
景気拡張確率が50%を上回れば「景気回復局面」、下回れば「景気後退局面」、
50%は景気の転換点を示す。2003年5月に遡及改定を行った。

基礎研インデックス

	ニッセイ景気動向 判断指数(NBI)	月次GDP		為替インデックス
	水準	水準(10億円)	前期比	水準
04/1	93.3%	534,522	0.7%	-47.8%
04/2	83.9%	535,404	0.2%	-46.5%
04/3	98.2%	529,414	1.1%	-44.8%
04/4	98.6%	531,399	0.4%	-42.6%
04/5	95.7%	531,778	0.1%	-40.2%
04/6	95.8%	532,814	0.2%	-37.0%
04/7	95.0%	530,842	0.4%	-37.3%
04/8	86.0%	532,430	0.3%	-36.0%
04/9	57.8%	531,631	0.1%	-40.0%
04/10	39.7%	529,577	0.4%	-40.0%
04/11	49.3%	531,607	0.4%	-38.0%
04/12	49.8%	535,420	0.7%	-40.3%
05/1 (予測値)	44.5%			-43.7%
05/2				-44.7%

(注1)ニッセイ為替インデックスは、為替局面の再判定にともない遡及改定(2001年10月)

(注2)NBIは、構成指標の見直し等にともない遡及改定(2003年5月)

(注) 基礎研インデックスの見方

ニッセイ景気動向判断指数(NBI)：景気の転換点・局面を確率的に判断する指数。数値が50%を上回れば「景気回復局面」、
下回れば「景気後退局面」、50%は景気の転換点を示す。2003年5月に遡及改定。

月次GDP：GDPを月次化したもの。直近の数値はweeklyエコノミストレター2005年2月1日号を参照。

為替インデックス：為替の局面・転換点を確率的に判断する指標。プラスが続くと円安局面、マイナスが続くと円高局面。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)